

SDGsに取り組んでいる 近畿企業は 28.1% 初の前年比低下

『SDGsに前向き』な企業は 2 年連続で低下
人手不足や物価高で優先順位下がる

近畿地区・SDGs に関する企業の意識調査(2026 年)



本件照会先

芦田 冴絵（調査担当）
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100(直通)
osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/06

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

SDGsの「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」近畿企業の割合は前年比 0.8pt 減の 28.1%で、調査開始以降初めての低下となった。「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と合わせた『SDGsに前向き』な企業の割合は同 0.6pt 減の 51.8%となり、2 年連続で低下した。企業からは、人手不足や物価高などの影響で厳しい経営を強いられ、SDGs まで手が回らないとする声が多数聞かれた。SDGsに取り組んでいる企業では、17 の目標のうち「働きがいも経済成長も」に注力する企業が最も多く、取り組みによる成果は「従業員満足度が向上した」がトップとなった。

※帝国データバンク大阪支社は、近畿 2 府 4 県 3,241 社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した
調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)
調査対象:近畿 2 府 4 県 3,241 社、有効回答企業数は 1,571 社(回答率 48.5%)

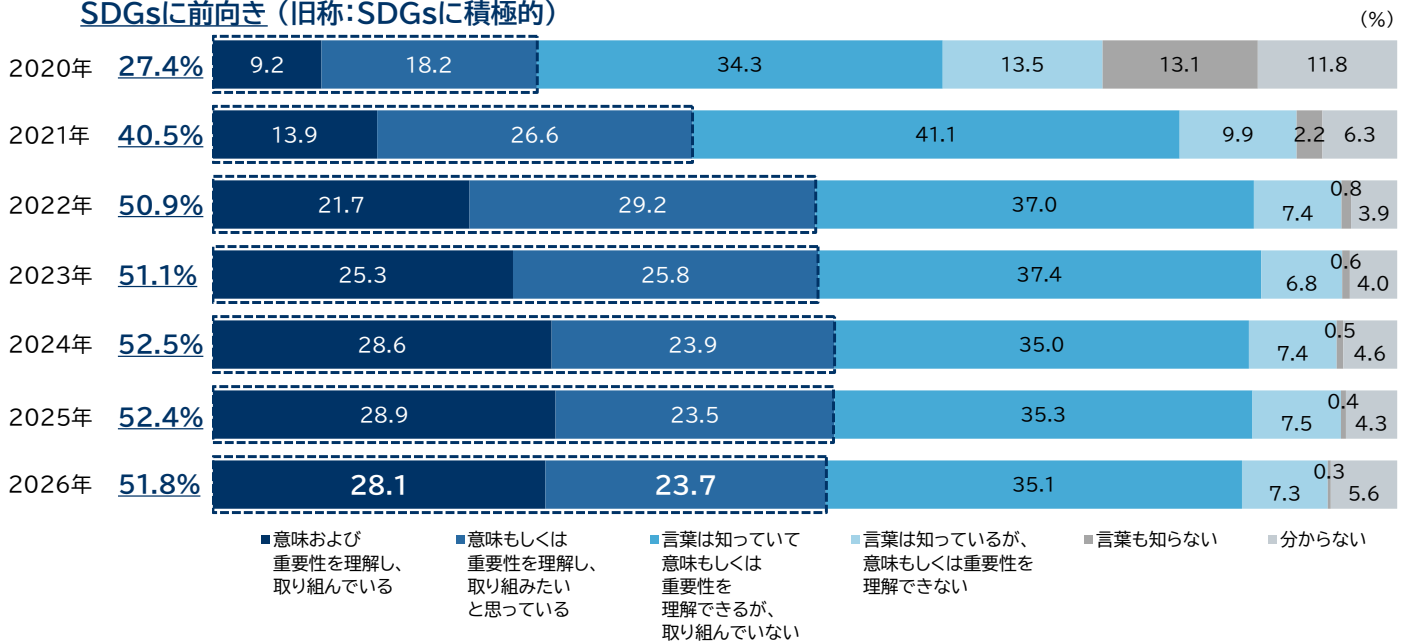
「SDGsに取り組んでいる」企業は 28.1%、初の前年比低下

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業の割合は前年比 0.8pt 減の 28.1%となり、2020 年の調査開始以降で初めて前年を下回った。「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同 0.2pt 増の 23.7%だった。合計すると『SDGs に前向き』な企業は同 0.6pt 減の 51.8%で、2 年連続の低下となった。

また、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 35.1%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 7.3%で、合計すると、『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は同 0.4pt 減の 42.4%となった。

SDGs への理解や取り組み

SDGsに前向き（旧称:SDGsに積極的）



注1:『SDGsに前向き』は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」の合計で、2025年調査までの『SDGsに積極的』から名称のみ変更

注2:母数(有効回答企業)は、2026年1,571社、2025年1,662社、2024年1,821社、2023年1,898社、2022年1,975社、2021年1,824社、2020年1,853社

注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

「SDGsに取り組んでいる」企業割合、『製造』が 35.1%でトップ

業界別に「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業の割合をみると、『製造』が 35.1%でトップとなり、『運輸・倉庫』が 30.0%と 3 割台で続いた。前年と比較すると、『小売』(5.6pt 増)、『運輸・倉庫』(4.6pt 増)など 5 業界で上昇したものの、『不動産』(4.8pt 減)、『製造』(3.3pt 減)など 3 業界で低下した。なお、全国との比較では『小売』のみ上回った。

企業からは「基本は一人一人の心がけからだと思っている。自社では、その意識を高めるようにしている」(京都府、不動産)や「電気設備工事で発生する廃材を資源へ、意識を持って取り組んでいる」(兵庫県、建設)など、取り組みの大小問わず、自社でできることを進めている様子がみとれた。

他方、「会社経営に余力がないと推進にくい面もある」(兵庫県、建設)や「問題意識と数値意識をもって取り組まないと、具体的な対策が策定できないと思う」(大阪府、飲食料品・飼料製造)など、SDGsに取り組んでいる企業からも取り組みの難しさが聞かれた。

SDGs に取り組んでいる企業の割合～業界別～

	2026年	2025年	前年比	2026年全国
全体	28.1%	28.9%	-0.8pt	30.3%
製造	35.1%	38.4%	-3.3pt	37.8%
運輸・倉庫	30.0%	25.4%	+4.6pt	31.0%
建設	28.9%	28.8%	+0.1pt	32.7%
卸売	25.5%	24.2%	+1.3pt	26.3%
小売	25.0%	19.4%	+5.6pt	22.8%
サービス	24.6%	26.6%	-2.0pt	28.0%
不動産	18.1%	22.9%	-4.8pt	20.1%

注1:母数(有効回答企業)は、2026年1,571社、2025年1,662社

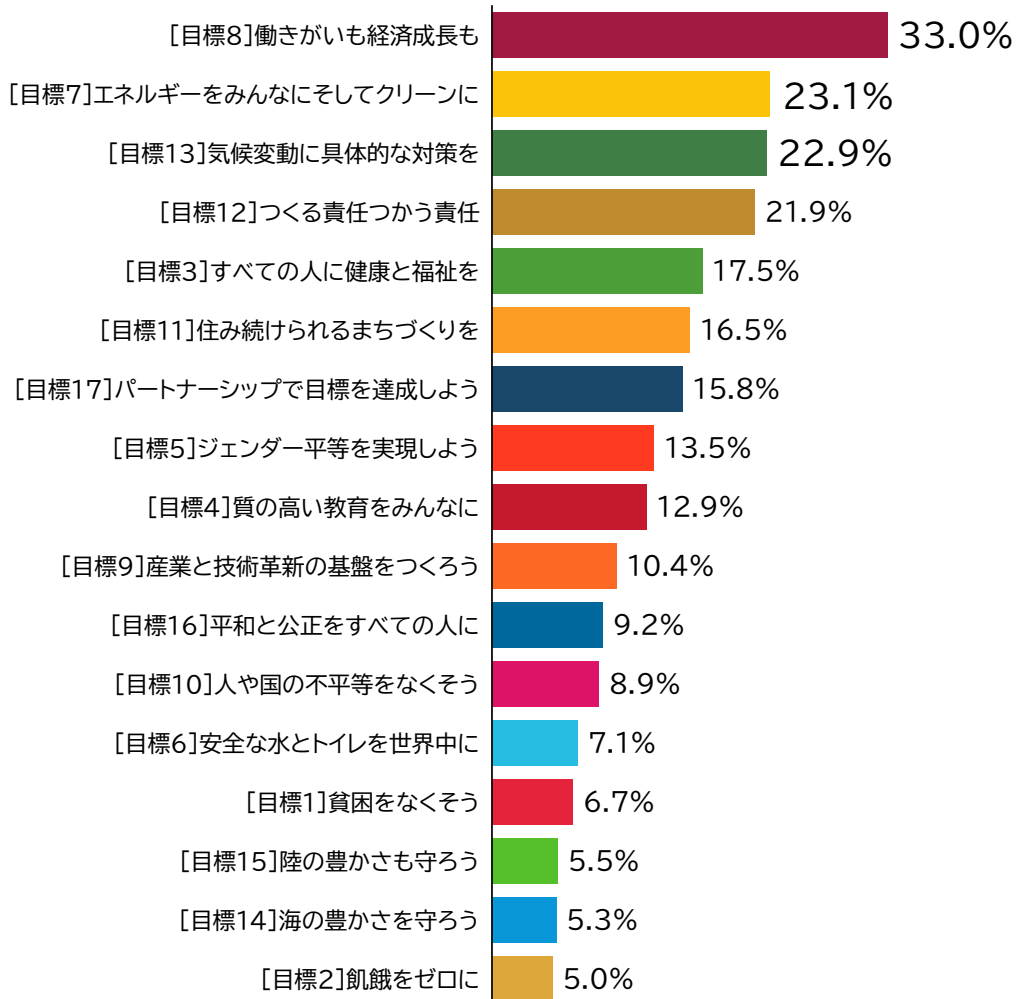
注2:母数(有効回答企業)が50社を超えた業界のみ表示

注3:2026年の値が高い順に掲載

現在力を入れている項目、「働きがいも経済成長も」が 3 割超え

SDGs17の目標の中で、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が33.0%で最も高かった(複数回答、以下同)。再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(23.1%)、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(22.9%)、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(21.9%)が 2 割台で続いた。多くの企業にとって経営課題にもなっている人材・雇用や、近年の猛暑や豪雨災害を受けて気候変動に関する目標が上位に入った。

SDGs17の目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)



注:母数(有効回答企業数)は、1,571社

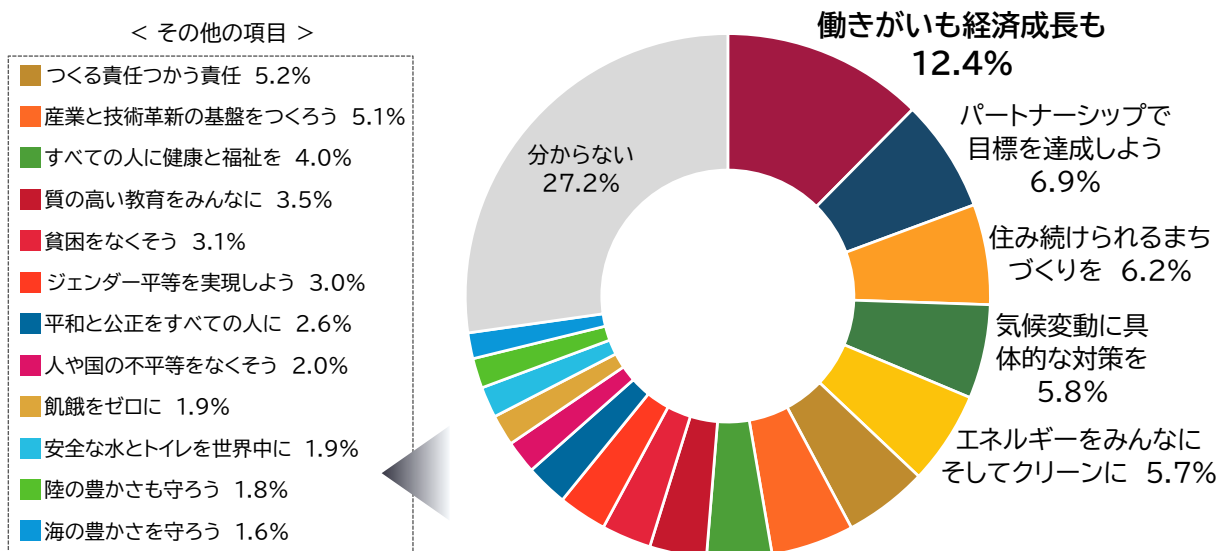
今後最も取り組みたい項目、「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17の目標の中で、今後最も取り組みたい項目について尋ねたところ、現在力を入れている項目と同様に「働きがいも経済成長も」が12.4%でトップとなり、全項目の中で唯一の1割超えとなった。

次いで、「パートナーシップで目標を達成しよう」(6.9%)や「住み続けられるまちづくりを」(6.2%)、「気候変動に具体的な対策を」(5.8%)、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(5.7%)が上位にランクインした。

一方、「分からない」と回答した企業も27.2%となっており、「基本的には大企業が目標達成に動くなか、小規模企業では設備、人材など対応が難しい場面も多い。独自に努力することはノウハウがないことも含め、投資に見合う成果を感じられるまで何年かかるのかも分からない」(和歌山県、その他製造)といった意見も寄せられた。

SDGs17の目標のうち、今後最も取り組みたい項目



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



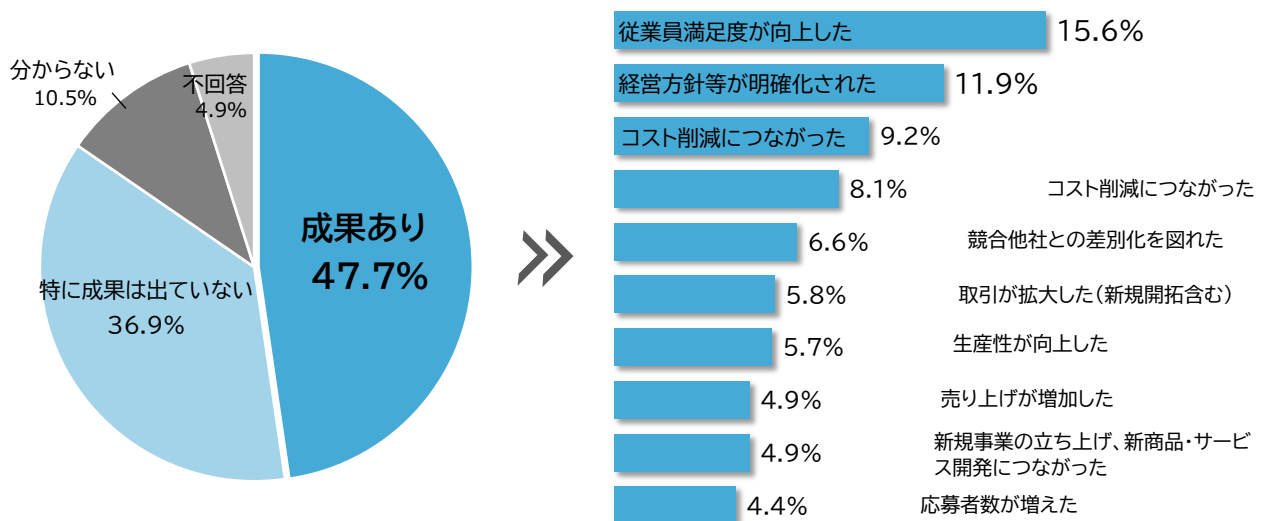
SDGsに取り組む企業の47.7%が成果を実感 「従業員満足度が向上した」がトップ

いずれかの SDGs目標に力を入れている企業に取り組みによる効果を尋ねたところ、『成果あり』の企業の割合は47.7%だった。

具体的な成果では、「従業員満足度が向上した」が15.6%でトップとなり、「経営方針等が明確化された」(11.9%)、「コスト削減につながった」(9.2%)が続いた。「生産性が向上した」(5.7%)も上位に入り、企業からは「SDGsに取り組むようになって、従業員が『つくる責任』について意識するようになり、ミスも減った」(兵庫県、電気機械製造)との声も聞かれた。SDGsに取り組むことで、職場環境が改善し従業員が定着したほか、コスト削減や生産性の向上など目に見える成果にもつながっている状況がみとれた。

他方、「特に成果は出ていない」が36.9%を占め、「今のところ自己満足レベルで止まっているような感じがする。今後も拡大推進していきたいとは思っているが、そのメリットを享受できないような気もするので積極的になれないのも事実」(兵庫県、メンテナンス・警備・検査)との声も聞かれた。

SDGs への取り組みによる成果～上位10項目～(複数回答)



注1:母数は「現在力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業1,112社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、SDGsの「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」近畿企業の割合は28.1%となり、2020年の調査開始以降で初めて前年を下回った。「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」と合計した『SDGsに前向き』な企業の割合は51.8%となり、2年連続で低下した。

業界別に「SDGsに取り組んでいる」企業の割合をみると、『製造』が35.1%でトップとなり、『運輸・倉庫』が3割台で続いた。SDGs17の目標の中で現在力を入れている項目は、「働きがいも経済成長も」が3割超えでトップとなった。SDGsに取り組む企業の47.7%が成果を実感しており、具体的な成果では「従業員満足度が向上した」企業が最多となった。

企業の声をみると、肯定的な意見では「基本的に大切なことなので、持続的に活動する」(大阪府、専門サービス)や「継続的に実行することが、将来へのツケを減らしていけると考えて取り組んでいる」(奈良県、建設)などがあがった。他方、「言葉は知っていて意味や重要性を理解できるが、中小企業は経営状態によって、どうしても他のことが優先で対応が遅れる。優先順位が低い」(大阪府、不動産)や「積極的に進める余裕がない」(大阪府、広告関連)といった否定的な意見も多く聞かれた。この結果から、SDGsは企業に広く認知されているが、人手不足や物価高など目の前の事業存続を脅かす状況への対応に迫られ、なかなか取り組めない企業も多数存在していることが明らかになった。

また、一部の企業からは「先行していた欧米諸国の取り組みが後退、太陽光発電も環境破壊につながる懸念もある。SDGsより、次の現実的な段階へいくべきではないか」(大阪府、化学品卸売)など、欧米諸国の消極的な姿勢や、SDGsを推し進める動きの一服感から、取り組みを重要視することに疑問を呈する声も寄せられた。

国連の「持続可能な開発目標報告 2026」では、中東情勢の軍事的緊張が原油価格や物価の上昇につながり、各国財政を圧迫することで、教育、保健、クリーンエネルギーなど将来への投資余力を狭める可能性を示した。SDGsの進展は企業や政府の意思だけでなく、国際情勢や経済環境にも左右される。2030年までにSDGsを達成するためには、まずは企業の取り組み意欲を高めるため、その障害となる人手不足や物価高への有効な対応策を政府が主体となって打ち出す必要があるだろう。また、企業がSDGsに取り組むことで経営にもメリットがある点を広く伝えるほか、金融機関、取引先には、資金支援に加え、業種別の実践例や効果測定の方法を示し、外部環境が悪化しても取り組みを継続できる基盤づくりが求められる。経営資源が限られる中小企業では、既存業務をSDGsの観点から整理し、負担の小さい施策から始めることが現実的といえる。理念を掲げるだけでなく、経営課題の解決と社会的成果を同時に追える実行体制を築くことが必要となろう。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分
注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分
注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング